

令和元年度(2019年度)

管理事業名	防災対策事業				総合計画の体系	大綱 2 防災・防犯 政策 1 災害に強く安心して暮らせるまちづくり 施策 1 危機管理体制の充実
主な歳出予算科目	一般会計	(款) 9	消防費	(項) 1	消防費	(目) 4 災害対策費
部局名	総務部、都市計画部、環境部、消防本部	予算執行所属	危機管理室、開発審査室、事業課、総務予防室			
予算大事業名	防災対策事業					
防災対策事業	上記以外の歳出予算科目及び予算大事業名					
<p>事業の目的と概要 災害時における市民への被害軽減や早期復旧・復興を目的に、平時から関係機関・団体との情報共有及び協力体制の構築を図り、防災体制の整備を進めます。また、災害時における市民の被害軽減のため、特定建築物の耐震診断・改修の進行管理や既存建築物の耐震診断・設計・改修補助事務、危険ブロック塀等の撤去・改修等補助事務を行います。</p> <p>【主な事業】 防災体制の整備 吹田市地域防災計画に基づき、関係機関と連携した訓練の実施や市防災行政無線等の各種システムの運用、被災建築物応急危険度判定の体制整備、消防水利確保のため防火水槽設置を進めます。また、武力攻撃等の国民保護事象に備え、対策を進めます。</p> <p>建物等の耐震化 特定既存耐震不適格建築物の耐震診断・改修の進行管理や既存民間建築物の耐震化補助により、地震による建物倒壊等の未然防止を図ります。</p> <p>非常用物資の整備 災害時に食料等の確保が困難な市民に対する物資の備蓄・管理を行い、物資を保管する防災用備蓄倉庫の整備を進めます。</p>						

I 事業の成果(実績)

指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	成果指標の定義
各種団体との防災協定締結数	件	64	73	80	防災協定を締結している数
成果の説明	自然災害などさまざまな危機事象に、迅速かつ的確に対応するため、防災協定の締結などを含む関係機関との連携を進め、災害対応力などの強化を図っています。引き続き、防災・減災の取組をさらに推進していく必要があります。				

II 財務情報

◆行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	平成29年度	平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	-	-	-	-
国庫支出金(経常費用充当)	9,602	25,773	-	△25,773
府支出金(経常費用充当)	2,138	6,843	-	△6,843
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	903	1,045	113	△933
経常収入 小計(a)	12,643	33,661	113	△33,549
給与関係費	71,449	118,089	101,215	△16,873
物件費	47,791	111,277	83,285	△27,992
維持補修費	43,308	29,281	25,198	△4,083
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	22,604	120,561	954	△119,607
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	49,344	52,172	54,978	2,806
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	5,576	8,065	8,399	334
退職手当引当金繰入額	1,938	22,024	13,363	△8,661
支払利息	167	129	441	312
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	242,177	461,598	287,833	△173,765
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△229,534	△427,936	△287,720	140,216
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	6,700	4,759	7,911	3,152
特別収入 小計(d)	6,700	4,759	7,911	3,152
固定資産除売却損	0	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別費用 特別支出 小計(e)	0	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	6,700	4,759	7,911	3,152
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△222,834	△423,177	△279,809	143,368
一般財源充当額	98,698	365,740	303,328	△62,412
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	△124,136	△57,437	23,519	80,956

行政コスト計算書の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	決算額の主な内容
国庫支出金	0千円 住宅・建築物安全ストック形成事業費補助金は、今回から建築指導事業で計上
府支出金	0千円 震災対策推進事業補助金は、今回から建築指導事業で計上
負担金・補助金・交付金等	防災情報充実強化事業市町村負担金912千円 開発審査室所管事業の再編による民間建築物の耐震化補助金および危険ブロック塀等撤去等補助金の皆減

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表 (単位:千円)

区分	平成29年度	平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	12,643	33,661	113	△33,549
行政サービス活動支出	197,061	392,735	226,647	△166,089
行政サービス活動収支差額	△184,417	△359,074	△226,534	132,540
投資活動収入	6,700	4,759	7,911	3,152
投資活動支出	28,409	65,829	194,467	128,637
投資活動収支差額	△21,709	△61,070	△186,556	△125,485
財務活動収入	127,900	73,500	153,500	80,000
財務活動支出	20,472	19,096	43,738	24,642
財務活動収支差額	107,428	54,404	109,762	55,358
収支差額 合計	△98,698	△365,740	△303,328	62,412
一般財源充当額	98,698	365,740	303,328	△62,412
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

キャッシュ・フロー収支差額集計表の特徴的な事項

決算額の主な内容	(投資活動支出)
防災用備蓄倉庫整備工事147,957千円、防火水槽整備22,863千円、防災行政無線屋外拡声局増設工事15,400千円	

◆単位あたりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。)

指標名	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容(前年度との増減理由)
市民1人あたりのコスト	平成29年度	370,072 人	654 円	令和2年3月31日現在の吹田市人口で算出すると、市民1人あたり770円のコストがかかっています。主な減額理由としては、平成30年の自然災害への対応にかかる事業費及び災害対応に従事した職員の時間外手当の減によるものです。
	平成30年度	371,030 人	1,244 円	
	令和元年度	373,978 人	770 円	
	平成29年度		円	
	平成30年度		円	
	令和元年度		円	

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	平成30年度末 A	令和元年度末 B	差額 B-A	勘定科目	平成30年度末 A	令和元年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	51,804	54,107	2,304
未収金	-	-	-	地方債	43,738	45,708	1,970
財政調整基金	-	-	-	短期借入金	-	-	-
短期貸付金	-	-	-	賞与引当金	8,065	8,399	334
徴収不能引当金	-	-	-	未払金	-	-	-
その他流動資産	-	-	-	リース債務	-	-	-
有形固定資産	1,052,980	1,359,476	306,496	その他流動負債	-	-	-
土地	78,838	213,743	134,905	固定負債	328,291	441,957	113,666
建物・工作物	955,257	1,145,733	190,476	地方債	253,732	361,524	107,792
リース資産	-	-	-	長期借入金	-	-	-
建設仮勘定	18,885	-	△18,885	退職手当引当金	74,559	80,433	5,874
無形固定資産	40	40	-	リース債務	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
土地	-	-	-	負債の部合計	380,095	496,064	115,970
建物・工作物	-	-	-	純資産	734,645	915,832	181,187
建設仮勘定	-	-	-	重要物品	-	-	-
重要物品	61,720	52,380	△9,339	図書館資料	-	-	-
図書館資料	-	-	-	投資その他の資産	-	-	-
投資その他の資産	-	-	-	出資金	-	-	-
出資金	-	-	-	長期貸付金	-	-	-
長期貸付金	-	-	-	基金	-	-	-
基金	-	-	-	徴収不能引当金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	その他債権	-	-	-
その他債権	-	-	-	資産の部合計	1,114,739	1,411,896	297,157
資産の部合計	1,114,739	1,411,896	297,157	負債及び純資産の部合計	1,114,739	1,411,896	297,157

Ⅲ 財務構造分析

▽人にかかるコストの内訳

事業従事人数	常勤・再任用		非常勤	臨時雇員 年間従事延日数	審議会委員等 実人数
	月平均	人			
事業従事人数	12.92	人		119	18
給与関係費等	121,868	千円		1,084	25
内、時間外勤務手当	7,253	千円			

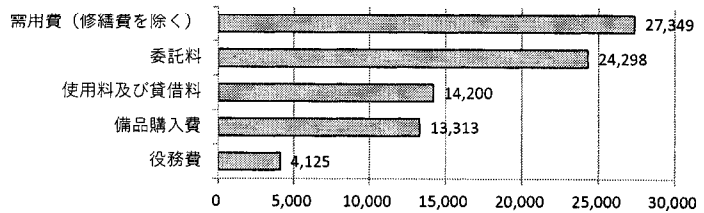
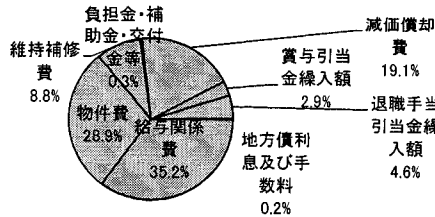
合計(千円) 122,977

貸借対照表の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	増減理由
事業用資産 建物・工作物	防災用備蓄倉庫整備193,089千円の増、屋外拡声局整備15,400千円の増、防火水槽の減価償却13,419千円の減
事業用資産 建設仮勘定	防災用備蓄倉庫の整備完了による皆減
重要物品	減価償却による減

▽経常費用の構成割合

物件費の内訳(単位:千円)



▽施設の概況

施設の名称	防火水槽 金田公園ほか68か所、 防災用備蓄倉庫 2か所
取得年月日	昭和56年(1981年)9月
建物・工作物の取得価額	1,974,883 千円
建物・工作物の減価償却累計額	829,151 千円
利用料金収入	- 千円

▽分析指標

分析指標	(単位:%)				
	年度	平成29年度	平成30年度 A	令和元年度 B	差 B-A
施設維持補修費比率		2.7	1.8	1.3	△ 0.5
施設老朽化比率		40.3	41.5	42.0	0.5
受益者負担比率		-	-	-	-
徴収不能引当率		-	-	-	-
一般財源充当比率		40.1	76.6	65.3	△ 11.3
経常費用対公共資産比率		15.3	28.3	14.6	△ 13.7

【参考:市保有施設全体の老朽化比率は57.0%】

Ⅳ 総括

▽分析結果の説明

【行政コスト計算書】 平成30年の自然災害への対応にかかる事業費及び人件費の削減、各部事業再編により一部の事業移行による皆減がありました。
【貸借対照表】 防災用備蓄倉庫2箇所の整備が完了したことにより事業用資産が増額しました。

▽分析結果を踏まえた事業の課題

平成30年度は、大阪府北部地震、平成30年7月豪雨、台風21号の自然災害が相次ぎ、復旧と並行して防災対策を進めてきました。全国的にも、異常気象による人的・物的被害は毎年発生しています。また、過去の大震災の教訓、南海トラフ地震や上町断層帯を震源とする地震の被害想定等から、国・府の施策と連携した防災・減災対策の充実が喫緊の課題です。引き続き、既存事業についても優先順位を見極め、効果的な施策を進めます。本市の防災体制に関して、業務継続計画や受援計画等の各種計画をPDCAサイクルにより継続的に計画を見直し、全庁的な防災の取り組みを進めます。また、令和元年に改訂した避難所運営マニュアル作成指針に基づき、各施設において訓練等を通して実態に即したマニュアルとし、災害時に円滑に避難者を受け入れ、運営ができるよう取り組みを進めます。災害時の情報発信として、防災行政無線や緊急速報メールのほか、より確実に必要な情報を伝達できるような手法を研究します。